

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年02月10日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市											
計画の目標	大阪港の臨海部において、港湾施設の耐震対策を行い大規模な災害リスクの低減を図る。 大阪港の既存の係留施設や臨港交通施設等の老朽化対策を行い、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,361	A	2,361	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	緊急交通路上等にある橋梁（対象7橋梁）の耐震対策の進捗率を、平成31年度末までに86%となるように進める。 大阪港の緊急交通路上等にある対象7橋梁の耐震対策の進捗率を指標とする。 緊急交通路上等にある橋梁の耐震対策の進捗率（対象7橋梁）	57%	86%	86%
2	大阪港の既存の港湾施設において、予防保全計画に基づく老朽化対策を実施し、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を減少させるように進める。 大阪港における既存の港湾施設において、老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を指標とする。 老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設の数	22施設	15施設	3施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	新木津川大橋改良(耐震改良)	耐震対策	大阪港・住之江地区・大正地区						73	-	-
		H31年度から補助事業化																		
	A02-002	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	天保山岸壁改良	電気防食	大阪港・港地区						36	-	策定済
	A02-003	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	中央突堤北岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・港地区						237	-	策定済
	A02-004	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	中央突堤北岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・港地区						58	-	策定済
		変更前:1-A1-3																		
	A02-005	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 9 岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区						74	-	策定済
		変更前:1-A1-4																		
	A02-006	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 9 岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区						87	-	策定済
		変更前:1-A1-4																		
	A02-007	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	第3号岸壁改良	被覆防食、電気防食、部材改良	大阪港・港地区						39	-	策定済
		変更前:1-A1-5																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-008	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	第3号岸壁改良	被覆防食、電気防食、部材改良	大阪港・港地区						25	-	策定済
		変更前:1-A1-5																	
	A02-009	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	K岸壁改良	電気防食	大阪港・住之江地区						70	-	策定済
		変更前:1-A1-6																	
	A02-010	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	梅町西岸壁改良	電気防食	大阪港・此花地区						128	-	策定済
		変更前:1-A1-7																	
	A02-011	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	C6岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						1	-	策定済
		変更前:1-A1-8																	
	A02-012	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	C6岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						23	-	策定済
		変更前:1-A1-8																	
	A02-013	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	C7岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						1	-	策定済
		変更前:1-A1-9																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-014	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	C 7 岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						23	-	策定済
		変更前:1-A1-9																		
	A02-015	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	国際フェリー岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						2	-	策定済
		変更前:1-A1-10																		
	A02-016	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	国際フェリー岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・住之江地区						35	-	策定済
		変更前:1-A1-10																		
	A02-017	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	北港白津岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・此花地区						2	-	策定済
		変更前:1-A1-11																		
	A02-018	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	北港白津岸壁改良	付帯設備工更新	大阪港・此花地区						47	-	策定済
		変更前:1-A1-11																		
	A02-019	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	安治川第1号岸壁改良	被覆防食、部材改良	大阪港・港地区						121	-	策定済
		変更前:1-A1-12																		
A02-020	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	南港1・2区東物揚場改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区						20	-	策定済	
	変更前:1-A1-13																			

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-021	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	安治川内港物揚場改良	被覆防食	大阪港・港地区						57	-	策定済
		変更前:1-A1-14																		
	A02-022	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	かもめ大橋改良	舗装改良	大阪港・住之江地区						75	-	策定済
		変更前:1-A1-15																		
	A02-023	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	咲洲トンネル改良	部材改良	大阪港・港地区・住之江地区						344	-	策定済
		変更前:1-A1-16																		
	A02-024	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	此花大橋改良(耐震改良)	耐震対策	大阪港・此花地区						5	-	-
		変更前:1-A1-17																		
	A02-025	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	正平橋改良(耐震改良、車両大型化)	耐震対策、車両大型化、部材改良	大阪港・住之江地区						1	-	-
		変更前:1-A1-18																		
	A02-026	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	J岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区						178	-	策定済
		変更前:1-A1-19																		
A02-027	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	舞洲域内道路改良	舗装改良	大阪港・此花地区						164	-	策定済	
	変更前:1-A1-20																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-028	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	第7号岸壁改良	部材改良	大阪港・港地区						162	-	策定済
		新規																		
	A02-029	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	安治川突堤基部物揚場改良	部材改良	大阪港・港地区						120	-	策定済
		新規																		
	A02-030	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	G岸壁改良	部材改良、電気防食	大阪港・住之江地区						60	-	策定済
		新規																		
	A02-031	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	才ノ岸壁物揚場改良	電気防食	大阪港・住之江地区						30	-	策定済
		新規																		
	A02-032	港湾	一般	大阪市	直接	-		戦略	改良	南港北地区護岸改良	電気防食	大阪港・住之江地区						63	-	策定済
		新規																		
												小計						2,361		
												合計						2,361		

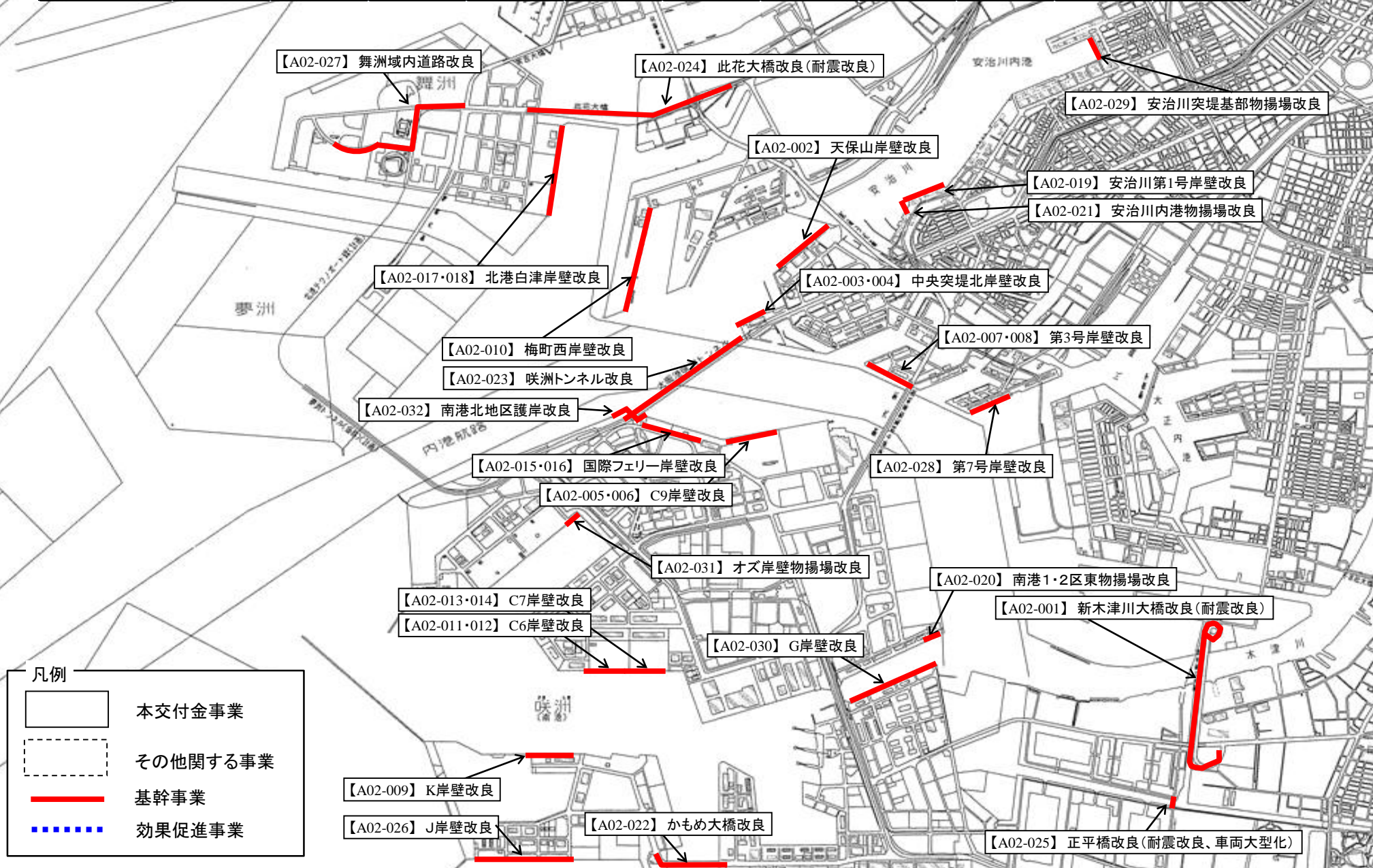
事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 大阪市において、評価を実施。	事後評価の実施時期 令和3年1月
	公表の方法 市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪港の緊急交通路上等にある対象橋梁の耐震補強を行い、災害時における緊急物資・人員輸送経路を確保するなど災害リスクの低減を図ることができた。 ・予防保全計画に基づいて緊急的・集中的に老朽化対策を実施し、施設の延命化や老朽化による事故で利用休止が起きる可能性がある施設数の減少を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
緊急交通路上等にある橋梁の耐震対策については、残り1橋梁である新木津川大橋の補助事業による早期事業完了に向けて、引き続き事業を推進していく。港湾施設の老朽化対策については、次期整備計画において老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設数を減少させるように進める。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	緊急交通路上等にある橋梁の耐震対策の進捗率	
	最終目標値	86%
	最終実績値	86%
2	老朽化による事故や利用休止が起きる可能性がある施設の数	
	最終目標値	3施設
	最終実績値	8施設

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

	本交付金事業
	その他関する事業
	基幹事業
	効果促進事業